

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果検証

事業計画 No	事業名	事業の目的と内容	実績額(円)	実績及び効果検証 ①実績 ②成果 ③効果・検証	担当課
(R5) 2	物価高騰対応重点支援臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯分10万円)【物価高騰対策給付金】	物価高の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給する。	30,026,954	①実績 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯への給付金:28,800,000円 ②成果 ・対象世帯に対しての支給開始時期:令和6年3月(目標:令和6年3月) ③効果・検証 可能な限り多くの均等割のみ課税化世帯に対し給付金を支給し生活を支援することができた	福祉事務所
(R5) 3	物価高騰対応重点支援臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯のうち子供がいる世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯のうち子供がいる世帯に対して、5万円を支給する。	4,600,000	①実績 ・こども加算:4,600,000円 ②成果 ・対象世帯に対しての支給開始時期:令和6年3月(目標:令和6年3月) ③効果・検証 可能な限り多くの均等割のみ課税化世帯に対し給付金を支給し生活を支援することができた	福祉事務所
(R5) 11	プレミアム付き商品券発行事業	物価高騰による生活コストの増嵩は、町民にとって大きな負担となっていることから、一律的な支援として、プレミアム商品券を発行し、物価高騰に対する生活支援にあたる。	38,644,768	①実績 ・事務費等:959,309円 ・プレミアム付商品券発行事業:37,685,459円 ②成果 プレミアム商品券等使用率:99.73%(目標:85%) ③効果・検証 物価高の影響により低迷する域内消費を喚起することができた	定住産業課

事業計画 No	事業名	事業の目的と内容	実績額(円)	実績及び効果検証 ①実績 ②成果 ③効果・検証	担当課
(R6) 2	物価高騰対応重点支援臨時給付金(一体支援枠)	物価高の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、1世帯あたり10万円を支給する。また、定額減税を補足する調整給付を行う(不足額給付を除く)。	124,159,466	①実績 ・令和6年度非課税化世帯に対する給付金:18,900,000円 ・令和6年度非課税化世帯こども加算:1,200,000円 ・定額減税を補足する給付:94,920,000円 ②成果 ・対象世帯に対しての支給開始時期:令和6年3月(目標:令和6年3月) ③効果・検証 可能な限り多くの対象住民に対し調整給付金を支給し生活を支援することができた	税務課 福祉事務所
(R6) 6	物価高騰対応重点支援臨時給付金(一体支援枠)(事務費)	物価高の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、対象となる世帯に対して、1世帯あたり10万円及び子ども加算を支給するにあたって必要な事務経費	1,871,716	①実績 ・令和6年度非課税化世帯に対する給付金及びこども加算にかかる事務費:1,871,716円 ②成果 ・対象世帯に対しての支給開始時期:令和6年3月(目標:令和6年3月) ③効果・検証 可能な限り多くの住民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給し生活を支援することができた	福祉事務所
(R6) 11	学校給食臨時交付金(物価高騰対応分)	物価高騰により、特に食油をはじめ小麦、各種野菜類の高騰が著しく、給食費を値上げせざるを得ない状況にあることから、物価高騰相当額を学校給食会へ給付し、児童生徒の保護者負担軽減を図る。	5,488,365	①実績 ・学校給食会補助金(物価高騰対応分):5,488,365円 ②成果 ・食材高騰に伴う給食費の保護者負担金:0円(目標:食材費高騰に伴う給食費の保護者負担:0円) ③効果・検証 食材費が高騰する中、保護者負担金への価格転嫁をすることなく給食献立内容の水準を保つことができた	教育魅力課
(R6) 12	上下水道事業電力価格高騰支援事業	物価高騰に伴う水道事業の電気料金(動力費)増加に対する支援を行う。	10,653,869	①実績 ・上下水道会計への操出金:10,653,869円 ②成果 ・物価高騰に伴う上下水道料金の上昇額:0円(目標:電力価格高騰に伴う上下水道料金の上昇:0円) ③効果・検証 物価高騰の中、使用料金への価格転嫁をすることなく上下水道の提供水準を保つことができた。	水道課

事業計画 No	事業名	事業の目的と内容	実績額(円)	実績及び効果検証 ①実績 ②成果 ③効果・検証	担当課
(R6) 13	奥出雲病院電力価格高騰支援事業	物価高騰の影響下において、町立病院の電気代高騰分に交付金を充当することで、安定的な病院運営を継続する。	5,841,000	①実績 ・病院会計への操出金:5,841,000円 ②成果 ・安定的な病院運営:1院(目標:病院事業継続:1院) ③効果・検証 物価高騰の影響を受ける病院に対し、電気代分を支援することで暗影的な病院運営を行うことができた。	奥出雲病院